平成 24 年 12 月 17 日

各　　位

会 社 名　株式会社インターアクション
（コード番号　　7725　東証マザーズ）
住　　所　神奈川県横浜市金沢区福浦 1-1
横浜金沢ハイテクセンタービル
代表者名　代表取締役社長　木地　英雄
問合せ先　担当者　　木地　伸雄
電話番号　045-788-8373

大全集団有限公司との共同事業戦略について

平成 24 年 12 月 5 日に発表いたしました「大全集団有限公司との日本における共同事業の合意に関するお知らせ」につきまして、事業スキーム案や今後のスケジュールに関する事業計画を作成しましたので、お知らせいたします。

【添付資料】
取締役会において使用した資料

なお、本資料が提供する情報には、土地の取得状況・ファイナンスの進捗状況により、事業計画を変更することがあります。

以上

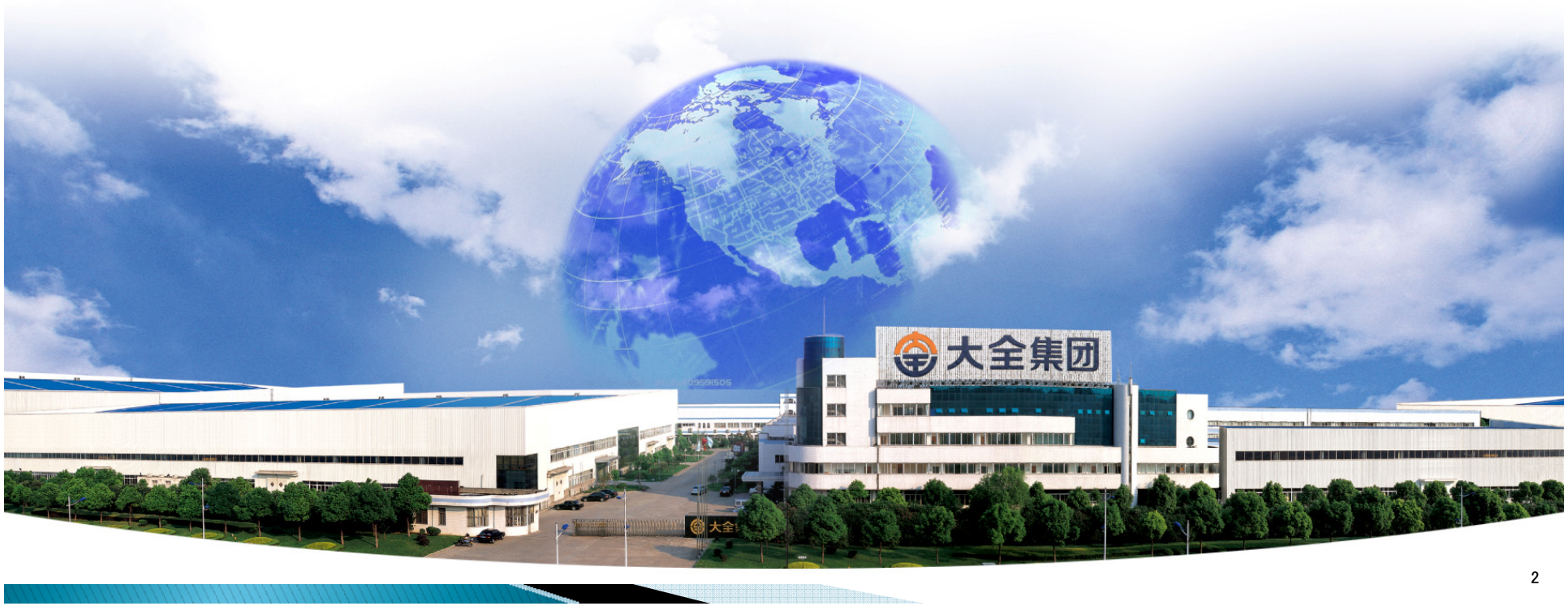
事業戦略
（大全集団との共同事業）

平成24年12月17日（月）

株式会社インターアクション

一、大全集団（ＤＡＱＯグループ）紹介

大全集団は1965年に設立。国家レベル大型企業グループで、中国電気工業をリードする十社にも選ばれています。主な事業は、電気設備、交通電気技術、新エネルギー（多結晶シリコン、太陽電池及びユニット）などに亘ります。100億人民元を超える総資産と約10,000人の従業員。グループ企業は23社（シーメンス、ムーラー、イートン、セシュロン、NKTなど著名な多国籍会社7社との合弁事業を含む）。





関連会社大全新能源有限公司が、2010年10月7日ニューヨーク証券取引所に上場。

※上場株式の37.61％を大全集団役員が保有
（2012年4月30日現在）

DAQO関連プロジェクト実績



三峡ダム



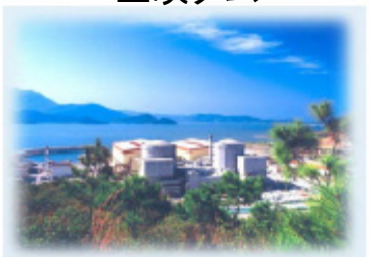
広州地下鉄



天安門広場



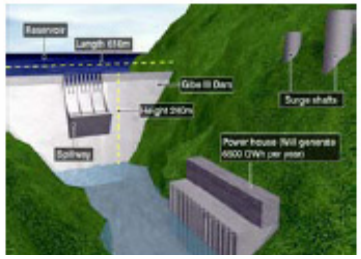
上海新世界中心



大亚湾原子力発電所



陽州石油化学プラント



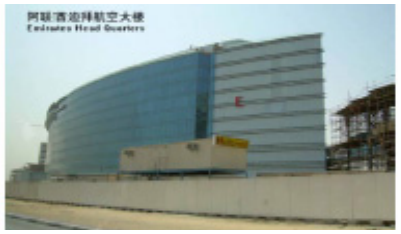
エチオピアGIBEⅢ水力発電所



トルコ　Obruk　HPP



イラン　Arak　TPP



エミレーツ航空本社



ベトナム　水力発電所



ドバイ　NationalArtGallery

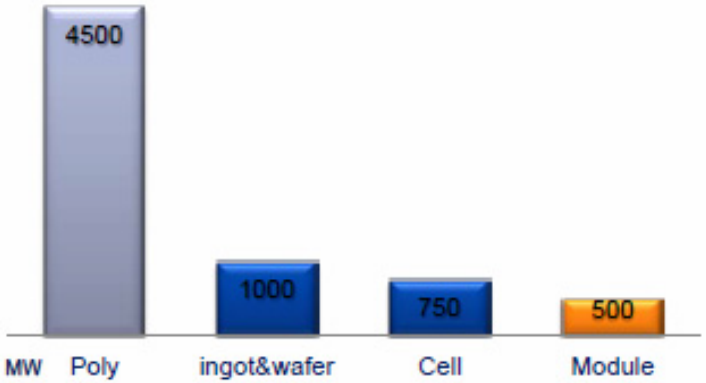
DAQO GROUP

太陽電池プロジェクト投資
大全集団（DAQOグループ）の事業内容

DAQO Strategy

Reasonable Production Expansion

Year 2015



Globally DAQO

Global Thinking, Local Caring



DAQO Investment

中国開発銀行と協力し、国内外のプロジェクト投資を展開。
世界の発展に貢献

Financial Solutions

DAQO GROUP

国家开发银行
China Development Bank

Direct Investment + Co-development + Turnkey Solutions…


Design



Financing


Supplying


EPC



DAQO GROUP

共同事業MOU締結

株式会社インターアクションは大全集団と平成24年12月5日　共同事業に関する基本合意し、持続可能な新しいエネルギー社会構築へ大きな一歩を踏み出した。







- 弊社代表木地　英雄 と 大全集団の徐　翔総裁

共同事業の目的

- 持続可能な新しいエネルギー社会の構築に貢献する。
- 省エネ・再エネを中心に、災害にも強い小規模分散型エネルギーシステムの構築を進める。
- 電力自由化の動向を踏まえ、電気料金の抑制に貢献する可能性を探っていく。



上記の目的の遂行を通して、社会貢献し、インターアクショングループの企業価値を向上していく。

各社の共同事業のメリット

DAQOへのメリット

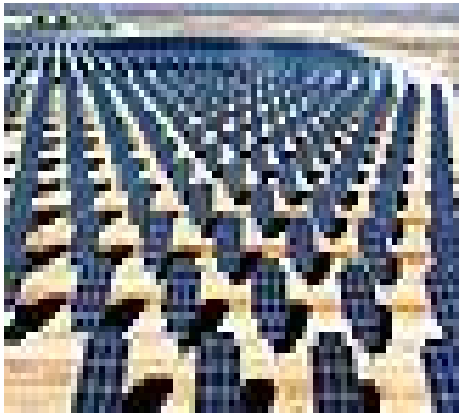
・売電収入＋パネルでの利益

インターアクションと組む利益

・日本での発電所建設の経験

・土地などの情報

・申請資料作成など　日本人スタッフ



IAへのメリット

・売電収入

DAQOと組む利益

・製造メーカーの経験

・信用

・資金力

具体的事業

- 再生可能エネルギー発電所の設置運営
- 高効率火力発電に関する技術開発、発電所の設置運営

※1再生可能エネルギー発電は、太陽光発電、洋上風力発電、地熱発電、小水力発電、その他

※2高効率火力発電とは、天然ガス火力発電、コンバインドサイクル発電、その他



合弁会社の内容

日本において共同事業を行うため、合弁会社を設立する。

- 会社名：未定
- 出資比率：設立時は50：50
- 出資額：未定
- 当面の目標：3年間で200MWの発電所（投資金額約600億円）の設置

発電所設置までの流れ

- 土地選定・立案・企画
- 設計
- 発注・諸手続
- 施工
- 自主検査
- 使用開始
- 維持管理

ファイナンス

条件

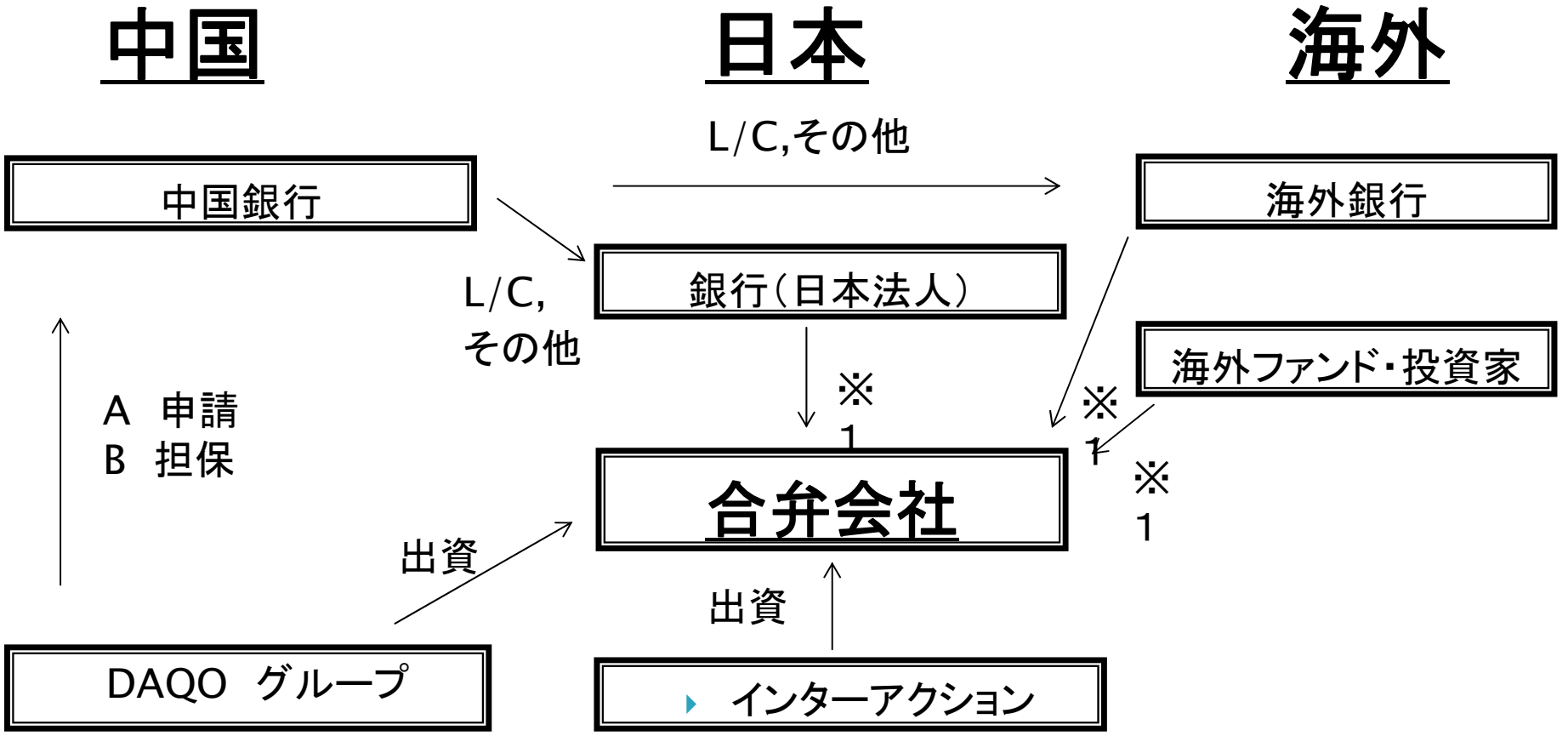
・プロジェクト総投資額の決定
・設備認定の取得
・電力会社との接続本協議

EPCと協力して行う

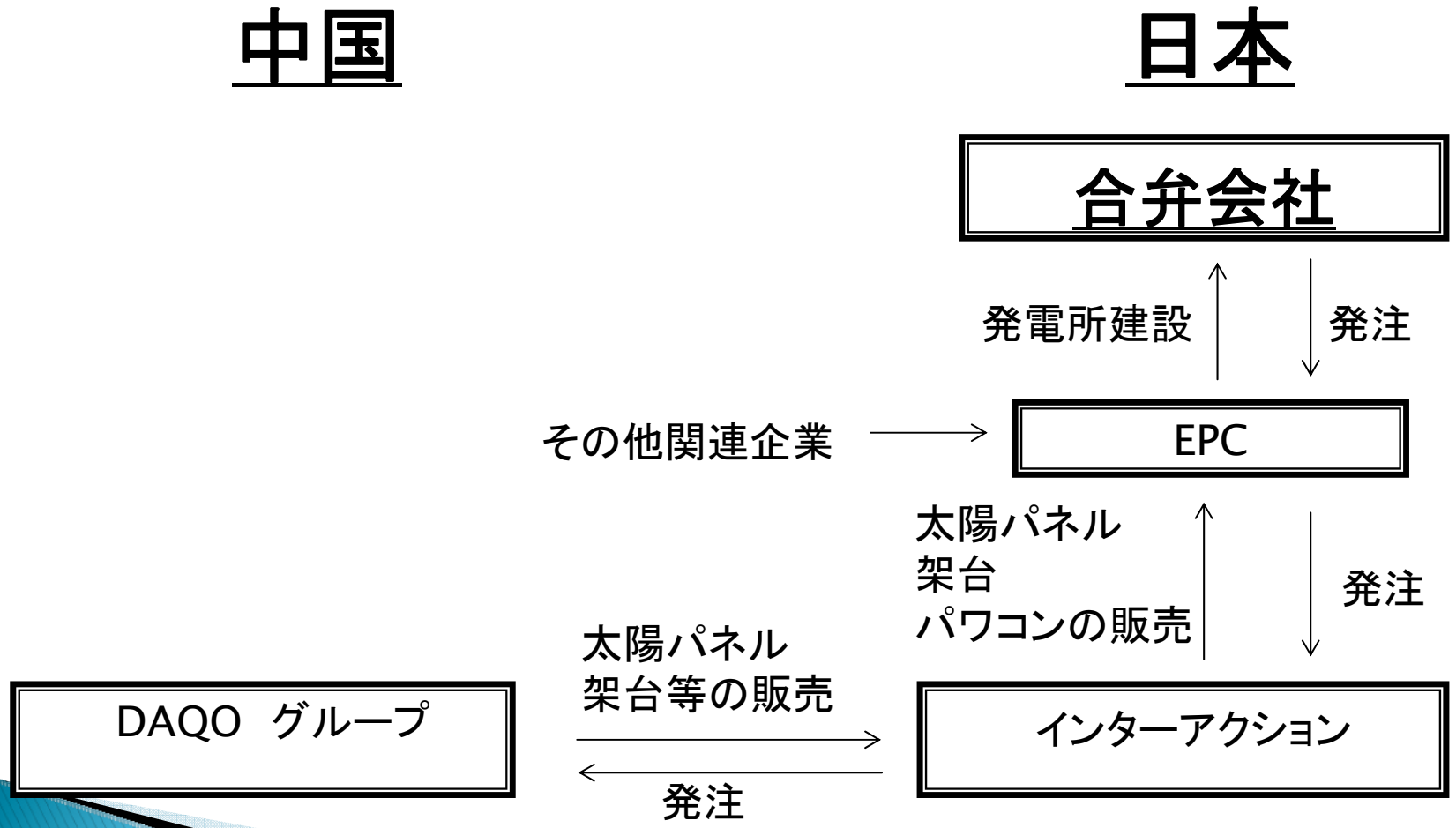
土木事業に強い、建設系EPCを検討中。

土地を選定次第、一連の流れを同時進行で行っていく。

設立・事業スキーム（太陽電池発電所）



部材の流れ（太陽電池発電所）



合弁会社設立時期について

設立時期：最初のプロジェクト候補地を選定後、早急に
　設立

現状：候補地を選定中。12月18日（火）　候補地視察
　（鹿児島、規模1M）その他候補地も選定中。

今後の流れ

- 土地選定
  ↓
- 会社設立　※名称の決定、資本金の決定（当初は独資も検討）
  ↓
- EPC選定
  ↓
- 設備認定、概算見積、電力社協議　※初期投資として必要
  ↓
- ファイナンス
  ↓
- 土地・EPC契約
  ↓
- 建設工事
  ↓
- 運転



候補地一覧（2012年12月現在）

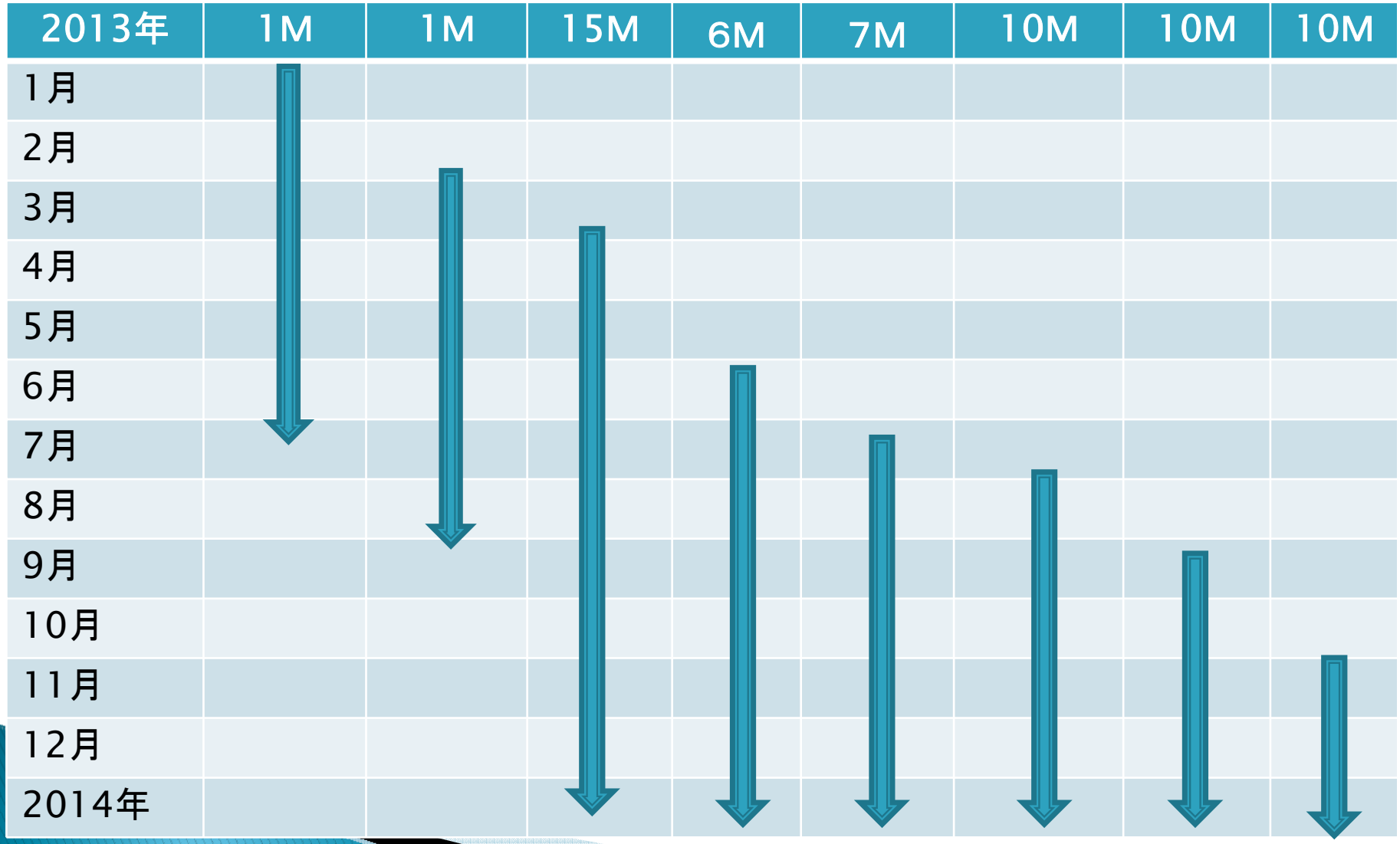
場所	規模	参考
鹿児島県	1M	18日視察
岡山県	15M	価格交渉中
千葉県	1M	交渉中
栃木県	6M	交渉中

合計　23M

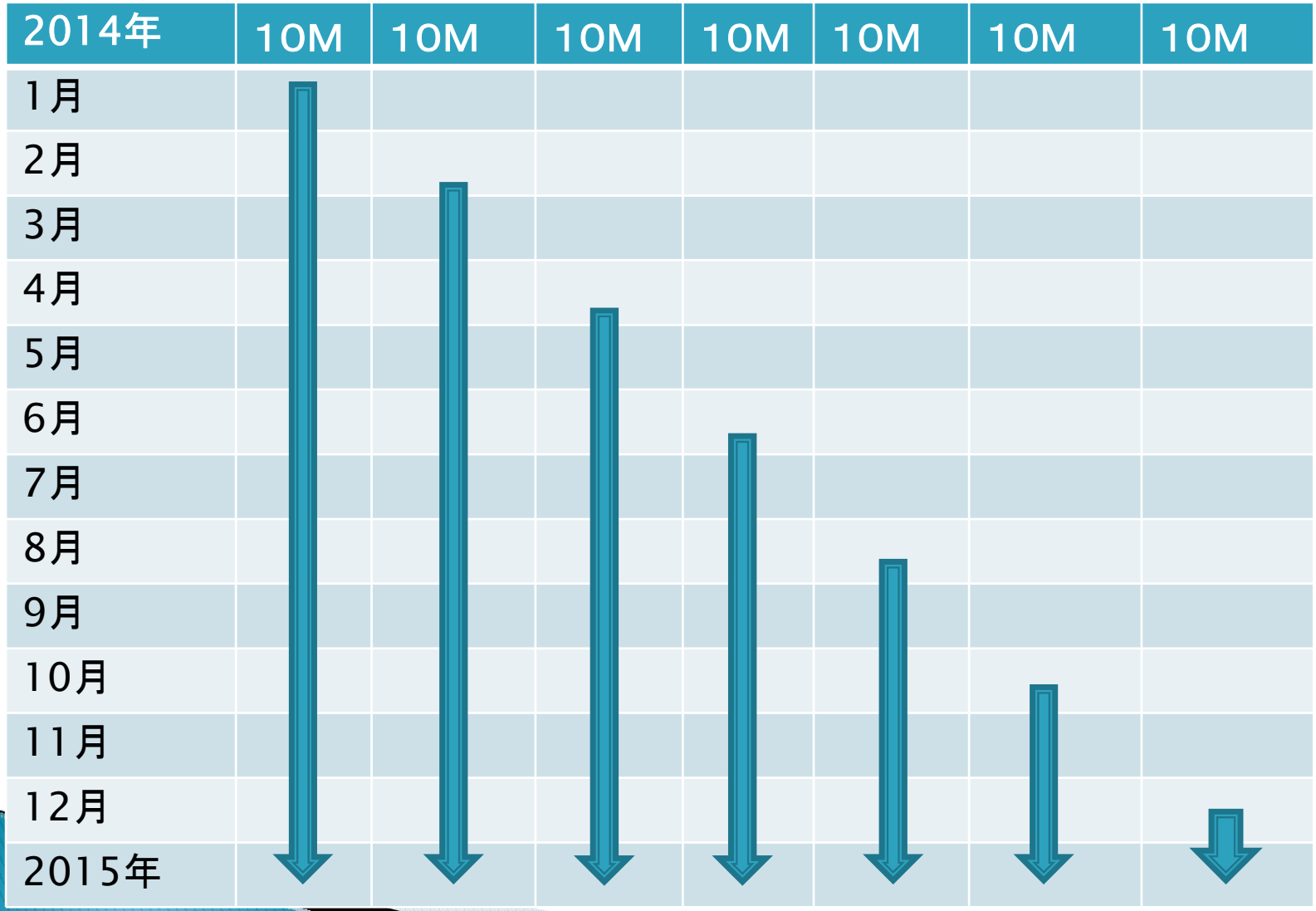
プロジェクト建設期間

高圧　500kw～2M　　期間　7～10カ月
超高圧　2M以上　　期間　16～　24ヶ月

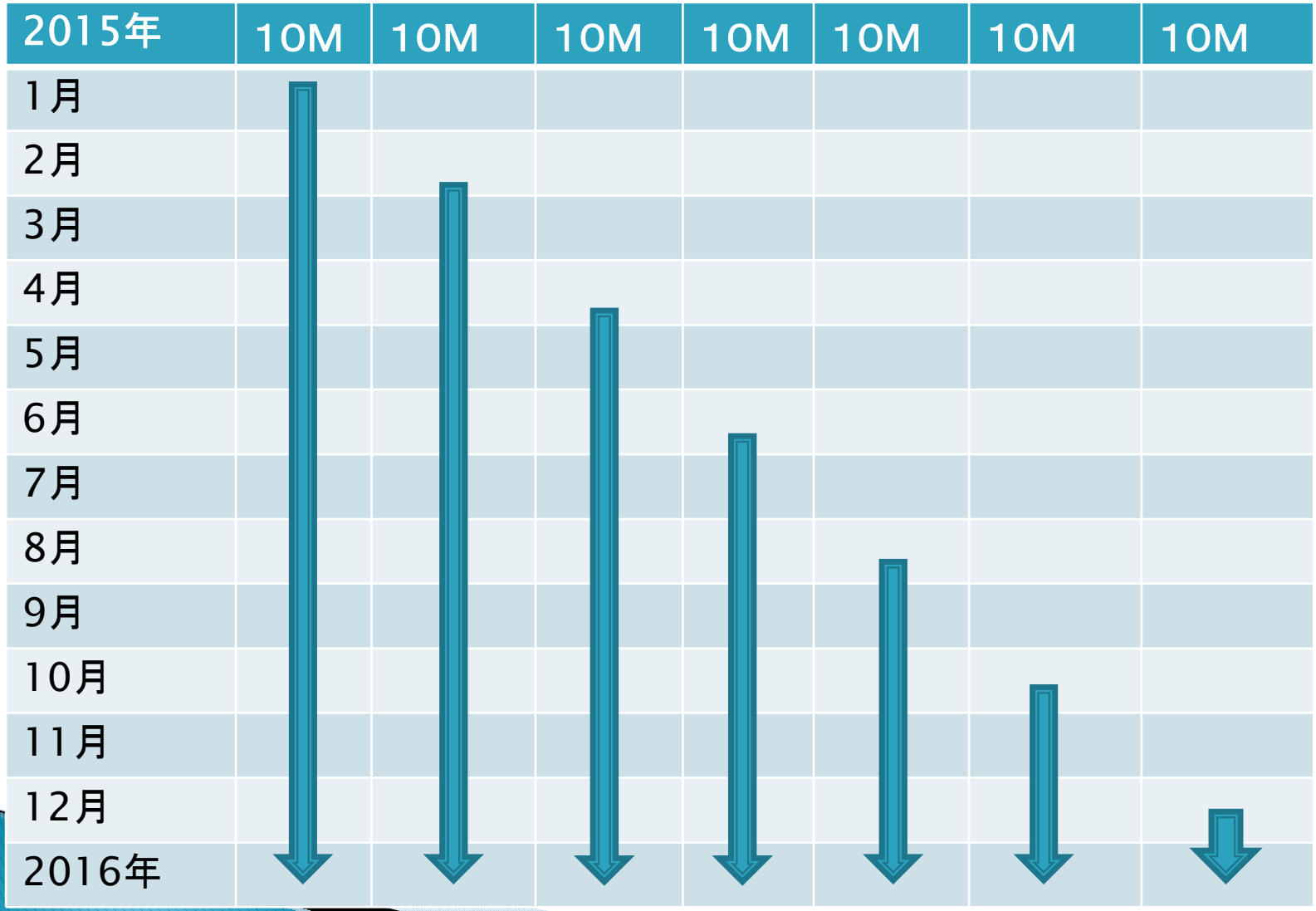
3年間200Mプロジェクト開始時期



プロジェクト開始時期（予定）



プロジェクト開始時期（予定）



留意事項

- 土地の取得状況・ファイナンスの進捗状況により、計画スケジュールを変更することがあります。